

コモンズ30+しずぎんファンド

追加型投信 / 内外 / 株式



基準価額の推移

2014年12月29日 ~ 2021年2月26日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2021年2月26日時点

基準価額

15,380 円

(前月末比)

+297 円 (1.97%)

純資産総額

9.1 億円

(前月末比)

+0.0億円 (0.66%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	1.97%
3ヵ月	5.73%
6ヵ月	16.33%
1年	30.58%
3年	13.96%
5年	70.13%
10年	-
設定来	53.80%

分配金 (1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2016年12月	0円
2017年12月	0円
2018年12月	0円
2019年12月	0円
2020年12月	0円
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※分配実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの構成比

種別	比率
コモンズ30ファンドマザー	91.7
静岡銀行株式	7.8
現金等・その他	0.5
構成銘柄数	32社

※2021年2月26日時点



ポートフォリオの状況

業種別比率

機械	21.7%
化学	15.3%
電気機器	13.1%
サービス業	10.2%
輸送用機器	6.8%
卸売業	4.7%
陸運業	4.0%
情報・通信業	3.7%
金属製品	3.6%
食料品	3.5%
小売業	3.2%
建設業	3.0%
医薬品	2.9%
繊維製品	1.7%
その他	2.7%

未来コンセプト別比率

生活ソリューション	16.1%
精密テクノロジー	14.2%
ウェルネス	14.0%
新素材	11.5%
快適空間	10.7%
資源・エネルギー	7.6%
地球開発	7.1%
未来移動体	6.8%
ライフサイクル	6.3%
社会インフラ	3.1%
その他	2.7%

組入上位10銘柄

銘柄	未来コンセプト	銘柄概要	組入比率
1 ヤマトHD	生活ソリューション	「クロネコヤマトの宅急便」で親しまれる宅配便業界のトップ	4.0%
2 ユニ・チャーム	ライフサイクル	世界企業と切磋琢磨し、空白地帯で成長	3.9%
3 クボタ	地球開発	日本で培った競争力で、アジアの食糧問題に寄与	3.8%
4 SMC	精密テクノロジー	工場の自動化に不可欠な空気圧機器で世界シェアトップ	3.8%
5 東京エレクトロン	精密テクノロジー	創業時のエネルギーが、脈々と続く「革新」を続ける会社	3.8%
6 ディスコ	精密テクノロジー	kiru, kezuru, migaku, 世界を代表する精密加工装置メーカー	3.7%
7 KADOKAWA	生活ソリューション	IP創出力とIT技術力に支えられ、変化を恐れず挑戦し続ける	3.7%
8 信越化学工業	新素材	戦略的なポジショニングに優れ、素材メーカー随一の収益性	3.7%
9 ホンダ	未来移動体	夢と技術で、難局をチャンスに変える	3.6%
10 リンナイ	快適空間	「熱」を通じて「快適な暮らし」を提供	3.6%

※2021年2月26日時点

※「ポートフォリオ別構成比」「未来コンセプト別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載になります。
※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※その他とは現金等を指します。

◎「未来コンセプト」とは、当ファンドが行っている業種分類です。以下のように10種類に分類を行っております。

「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開発」「ライフサイクル」



運用状況

◎運用レビュー

2月のファンドの月間リターンは+1.97%の上昇となりました。

◎運用責任者メッセージ (コモンズ30マザーファンドについての記載となります)

2月の内外株式市場は、欧米でのワクチン接種の進展による経済正常化期待と堅調な企業業績などから世界的な株高となりました。ただ、月末にかけては、米国長期金利が急上昇したことからハイテク株などの成長株が軟化し、株式相場も調整色を強める場面もありました。国内株式市場も海外株高に連動し、日経平均株価は1990年8月以来の30,000円台の大台を回復しました。

当ファンドも先月に続き運用開始以来の最高値を更新し、投資先31銘柄中17銘柄が値上がり、14銘柄が値下がりとなりました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+3.12%、日経平均株価は+4.71%の上昇でした。

当ファンドの株式組入比率は、97.3%と月末の株式市場の急落局面などで丁寧な買い増しを継続した結果、前月比では+1.8%の上昇となりました。個別銘柄の月間騰落率では資生堂が16.56%の上昇となるなど、日揮HD、楽天、KADOKAWA（上昇率順）が15%を超える上昇となりました。上場来高値を更新した銘柄もカカクコム、クボタ、KADOKAWA、東京エレクトロン（新高値更新日順）の4銘柄となっています。

コロナ禍においても、投資先企業は業績が好調なところが多く、リンナイ、クボタ、日立、マキタ、ユニ・チャーム、ヤマトHD、（銘柄コード順）が最高益を更新する見通しを発表しています。厳しい局面を乗り越える企業の底力が発揮されています。

引き続き、どうぞご期待ください。

最高運用責任者 伊井 哲朗

投資委員会メンバー

○伊井哲朗、渋澤健、上野武昭、末山仁、原嶋亮介/○は最高運用責任者

組入比率と組入銘柄については、マザーファンドについての記載となります。



新規組入投資先

なし



今月のピック！

◎ (3402) 東レ

東レが発表した2021年3月期第3四半期決算では、売上高が前年同期比14.0%減、営業利益が同63.6%減となりました。炭素繊維複合材料事業が航空機用途における需要減の影響を大きく受けて赤字となっていることから、全社としても当面は厳しい決算が続くことが予想されますが、少しずつ明るい兆しも見えてきました。

繊維事業や機能化成品事業における自動車用途の需要が回復してきていることに加え、炭素繊維複合材料事業では欧州を中心として風力発電のブレード（羽根）用途での需要が高まりつつあります。

さらに炭素繊維に関しては、もう少し先の将来まで見据えた場合には、水素を運搬する際の圧力容器の用途としても期待できるのではないかと考えます。

短期的な業績をもって一喜一憂するのではなく、こうした未来に向けた取り組みの進捗をじっくりと見ていきたいと思っています。

アナリスト 原嶋 亮介

◎ (8035) 東京エレクトロン

2月は東京エレクトロンの株価が9.39%上昇しました。

5G通信が本格化する中、スマートフォンの高機能化やデータセンター増設に伴う半導体需要の拡大、自動車向けの半導体需給が世界的に逼迫していることなどから、半導体メーカーによる生産能力増強への期待感が市場で好感されたようです。

1月28日に2021年3月期第3四半期決算説明会がWEB形式にて開催されました。売上高は9599億円で前年同期比+19.4%、営業利益は2103億円で同+25.8%と大幅な増収増益となりました。

通期業績見通しを売上高、利益共に上方修正し、第4四半期の売上高は過去最高となる見込みです。河合社長は、2020年の半導体前工程製造装置市場は過去最高の市場規模となり、続く2021年の市場成長は20%に迫る勢いになると強気の姿勢を崩していません。

また、中期環境目標としてCO2排出量削減目標を定めて取り組んでいくことや、DX（デジタルトランスフォーメーション）の拠点としてTELデジタルデザインスクエアを札幌にオープンしたことなどの説明もありました。

東北工場、山梨工場の生産能力増強のための新生産棟が稼働を開始し、需要増加への準備は万端のようです。

シニア・アナリスト 末山 仁

◎ (9468) KADOKAWA

2月のKADOKAWAの株価は15.00%上昇しました。

2月初旬に2021年3月期第3四半期累計決算を発表しましたが、好調な業績および通期計画の上方修正が好感されました。出版セグメントの収益性が、電子書籍の市場成長や紙書籍の返品率低下で向上していることに加え、映像セグメントもアニメのライセンス収入を中心に収益力が高まっていることなどが背景にあります。

会社側は中期計画で、2023年3月期の営業利益を160億円としています。この数字は、1年前倒しで、来期2022年3月期にも達成される期待が高まります。また、決算と同時に発表した、ソニーおよびサイバーエージェントとの資本提携も注目されます。

両社とも動画配信プラットフォームを展開していますが、KADOKAWAのコンテンツとのシナジー効果が期待されます。特に、ソニーはグローバルでアニメの動画配信プラットフォームを形成しつつあり、今後、KADOKAWAのコンテンツがそのプラットフォームに乗ってマネタイズされる可能性が高いとみられます。

シニア・アナリスト 上野 武昭



こどもトラスト

【こどもにお金をどう教える？】

2月28日、全国から、親子のみなさま（お子さまの対象年齢は小4～6）がご参加くださり、オンラインにてこどもトラストセミナー「渋沢栄一に学ぶmeからweへのお金の使い方」を開催することができました。

今回のセミナーでは当社会長渋澤が講師を務め、渋沢栄一クイズを展開。

20名ほどのお子さまたちが、オンライン画面越しに一生懸命答えを出してくれました。参加くださった保護者の方からは、

「いろんな子どもたちのお金に対する考え方を聞く事ができ、また大人でも渋沢栄一さんの凄さを改めて実感する事が出来て良かったです」といったご感想を頂戴しました。

また今回はYouTube限定公開にて見学枠を設け、お子さまが対象年齢でない保護者の方や、こどもトラストセミナーや金融教育にご関心のある方々にご視聴いただきました。

「お金のことをどんな風に子どもたちに伝えたいのか？」

8年前にこどもトラストセミナーを開始した当時から、このご相談はわたしたちコモンズ投信に寄せられてきました。

金融教育は多くのお父さんお母さんが受けてこなかった教育ですから、いざ自分が教える立場になっても、どのように教えて、どのように実践させていったらいいのか、悩みます。ましてや昨今は電子マネーを子どもたちも使いこなすようになってきており、見えづらくなっている”お金の使い方”をどう伝えるかも難しいですね。

また子育てでは大抵、子ども達には失敗をさせたくないと考えがちです。

わが子が転んで怪我をしてしまったら、自分が怪我した時以上に痛い思いをしてしまう、そんな親御さんたちも多いと思います。

お金となったら尚更で、お金で失敗はさせたくない、とりかえしのつかないことになるかもしれない、だから、なるべく大人になるまでお金のことには触れずに、お金は大人が管理するようにした方がいい、そう思われるお気持ちもすごくよくわかります。

ただし、失敗しないで乗れるようになる乗り物はあるでしょうか？練習しないでできるようになることはあるでしょうか？

わたしたちコモンズ投信がお子さま向け、時に親子のみなさまに向けて開催するこどもトラストセミナーでは、お金についてのノウハウを教えるというより、「考え方をどうつくっていくのか」「価値観をどう育てていくのか」に重きをおいています。

お金の使い方は人生に等しく、正に「選択の連続」です。

お金を何に使うのか、何のために貯めるのか、どんな会社に投資したい（応援したい）のか、どんな未来・社会を願って寄付をするのか。

すべてにおいて、自分の「ものさし」が育っていることで、自分の中で納得感が増し、そして、「だれのせいでもない人生づくり」につながっていきます。

当日の様子を渋澤がブログコモンズ考でご紹介しています。ぜひご覧ください。

「こども達と学ぶ、MeからWeへ」

<https://www.common30.jp/contents/shibusawa-blog/1941/>

参加いただいたお子さまたち



マーケティング部 馬越裕子



ちょっといい話

【日経平均株価3万円！】

2月、日経平均株価が1990年8月以来、約30年6ヵ月ぶりに3万円を超えてきました。メディアの報道を見ると、この株高はおかしいバブルではないかとの論調が多いように思いますが、株式相場は時代の先を映し出す鏡です。

もっと、未来の日本経済、日本企業に自信をもってもいいのではないのでしょうか。私は、12月分のレポートで、

「・・・確かに「価格」は、30年前に戻りました。しかし、30年前の東証の上場企業数は1752社、それが昨年末には3796社となっていますので株式市場の顔触れは、実は大きく変わっています。30年前は、ソフトバンクグループも、ファーストリテイリング（ユニクロ）もエムスリーも上場していませんでした。」と書きました。

上場会社も大幅に増加し、主役となる時価総額上位も大きく変わったので、30年前と現在の株式市場の価格を構成する要素も様変わりしているわけです。

一方で、株式投資の資金の出し手となる投資家もこの30年で大きく変わりました。30年前の日本株の保有状況を見ると銀行・生損保が全体の約33%を保有、海外投資家はわずかに5%弱、個人投資家は20%でした。それが2019年末には銀行・生損保は8%、海外投資家30%、個人投資家17%と大きく変わっています（東証資料より）。

これは30年前と主要投資家が変わったことで投資スタンスが変化していることを意味しています。

特に、個人投資家の保有比率は少し下がったわけですが、この比率は直接の株式保有比率であり、現在、投資信託の積み立てで間接的に株式市場に参入される方々が増えてきています。

ネット証券大手の決算資料をみても毎月数十万人規模の新規口座が開設され、その多くが直接の株式投資というよりも投資信託の積み立てでの口座開設です。

積み立てによる長期的な資産形成の動きは、30年前には見られなかった投資行動です。

このように「価格」は30年前の価格に戻っても、企業も投資家も大きく変わっているので、同じ道に戻ったわけではありません。投資は未来を信じる力です。

当ファンドも運用開始以来の高値を更新中です。私たちは当ファンドを通じて、こうした状況や少し先の未来を皆さんにしっかりお伝えして参ります！

引き続き、ご期待ください。

代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗





販売会社一覧

販売会社名称	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第10号	○			



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくご申し上げます。

なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
為替変動およびカントリーリスク	外貨建資産を組入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、当ファンドの基準価額が大きく変動するリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料（費用）等の合計額については、運用状況、保有機関等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/内外/株式
	信託設定日	2014年12月29日
	信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	決算日	原則として毎年12月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日とします。）
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
	換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して5営業日
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ・本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ・このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ・投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認くださいのうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先

- コールセンター（受付時間/平日 午前10時～午後4時）03-3221-8730
- ウェブサイト <https://www.common30.jp/>